

ドイツにおける廃棄物処理の刑事規制

——立法の展開を中心に——

立
石
雅
彦

はじめに

一 廃棄物処分法の制定

(一) 前 史

(二) 七二年廃棄物処分法

(三) 七六年廃棄物処分法改正

二 第一次環境犯罪対策法の廃棄物関連規定

(一) 第一次環境犯罪対策法の成立

(二) 環境を危険にする廃棄物処分(三二六条)

(三) その他の構成要件

三 第二次環境犯罪対策法の廃棄物関連規定

(一) 八六年廃棄物処分法改正

(二) 八八年ドイツ法曹大会

(三) SPD草案

(四) 政府草案

(五) 連邦議会法務委員会での修正

四 循環経済及び廃棄物法

- (一) 循環経済及び廃棄物法の制定過程
 - (二) 循環経済及び廃棄物法の主要な内容
 - (三) 循環経済及び廃棄物法と刑法
 - (四) 秩序違反規定
- むすびにかえて

はじめに

一九九四年の環境基本計画は、大量生産・大量消費の社会経済活動が、廃棄物の量の増大、質の多様化をもたらし、最終処分場の容量の逼迫を生じさせていることを指摘し、これらに伴い、「資源採取から廃棄に至る各段階での環境への負荷が高まっていることを踏まえ、社会を持続可能なものにするため、経済社会システムにおける物質の循環を促進し、環境への負荷を低減する」ことが必要だとしている。

物質循環型の社会システムを構築するために、法制度もしだいに整備されてきているが、必ずしも十分なものではなく、廃棄物とリサイクルを一体とした総合法制の必要が指摘されており、立法作業も具体的に進められている。新しい社会システムを誘導するための手法として、伝統的な直接規制は後退し、経済的な誘導等のソフトな手法が前面に出てきている。

しかし、廃棄物・リサイクル法制の新たな段階を迎え、直接規制が不必要になるわけではない。廃棄物の抑制、リサイクル、環境と調和する処理のためによりコストがかかることとすれば、このような負担を免れるために不法投棄などの違法行為が行われる可能性はより増大している。ソフトな手法をバックアップする意味でも、直接規制は大きな役割を果たすはずであり、それをバックアップするために刑罰が使われる場面も依然として広く残ることになる。

廃棄物犯罪は、環境犯罪の中では認知件数が多いことで知られ、比較的目に付く類型である。それは、代表的な廃棄物犯罪である不法投棄が、目に見える形で一般の人々に発見され、住民に明確な被害を生じていることに起因すると思われる。これらの事犯のなかには、大規模で環境に深刻な負荷を生じさせる事例も多い。「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」の九七年改正では、罰則について法定刑を重くするなどの対策が講じられたが、必ずしも十分であるとはいえない。執行面を含めた有効な手だてを早急に考えることが課題となっている。⁽²⁾

本稿は、ドイツ刑法における廃棄物関係規定の立法的変遷をドイツ廃棄物法の変遷と関連づけて整理、紹介することを目的としている。ドイツでは周知のように、一九八〇年に、それまで環境保護法の中に存在した刑罰規定が刑法典の中に編入された。廃棄物関係犯罪もその際、刑法三二六条等として組み込まれた。これらの規定、その解釈・運用の状況を明らかにすることは、わが国の廃棄物刑事規制を考えるための参考になると思われる。とりわけ、先進的な法制としてわが国でもしばしば紹介される「循環経済及び廃棄物法」との関係で、刑法の廃棄物関連規定はどのような意味を持っているかは、関心のあるところであろう。

他方、近年刑事法研究者の環境刑法に対する発言が増加している。⁽³⁾ その際、ドイツの環境刑法に言及されることも多い。しかし、環境刑法の総論的課題が取り上げられることがほとんどである。⁽⁴⁾ わが国の環境刑法のあり方を考えるために外国法との比較をする場合、各論的問題は直接役立たないことが多いのも事実であり、このような傾向はうなずける。しかし、個別分野についてのやや立ち入った紹介や比較が、総論的課題をより深く考えるのに役立つ側面もあると思われる。

なお、外国の法制度との比較検討を行う際には、法規定のみならずその解釈を判例、学説を参照しつつ明らかにするとともに、犯罪や執行の状況も明らかにしていくことが必要である。しかし、本稿では公表の都合により、とりあ

えず法規定の変遷を整理するにとどめる。

註

- (1) これらの状況と問題点については、さしあたって、環境法政策学会編『リサイクル社会をめざして 循環型廃棄物法制の課題と展望』（一九九九年）、特集「廃棄物・リサイクル法制の再検討」ジュリスト一一四七号三二頁以下、大塚直「物質循環をめぐる総合的法制度の検討―いわゆる上流対策を中心として―」ジュリスト増刊『環境問題の行方』一六三頁以下参照。
- (2) なお、警察庁は、「環境犯罪対策推進計画」を策定し、環境犯罪への取り組みを強化しているが、その中心は産業廃棄物の不法投棄事案だとされている。廃棄物事案の状況や警察の対応等については、山田好孝「廃棄物処理法の改正と警察の対応について」警察学論集五〇巻七号三八頁以下、平澤雅憲「産業廃棄物事犯の現況と対策について」警察公論四九巻八号三一頁以下、木岡保雅「産業廃棄物事犯の現状とその取締りの推進」警察公論五三巻一〇号三〇頁以下、神谷博幸「環境犯罪の取締り強化について」捜査研究五七五号四頁参照。
- (3) 伊東研祐「刑法の行政従属性と行政機関の刑事責任」中山研一先生古希祝賀論文集第三巻一一七頁以下、前野育三「現在の環境問題と刑法の役割」西原春夫先生古希祝賀論文集第三巻四五三頁以下、金尚均「環境保護のための刑法の可能性―企業による環境破壊を考慮しながら―」（一）、（二）西南学院大学法学論集三一巻三三頁以下、三二巻一号四七頁以下、浅田和茂「日本における環境刑法学の生成と展開」松本博之ほか編『環境保護と法「日独シンポジウム」』（一九九九年）五四頁以下、山中敬一「環境刑法の現代的課題」ジュリスト増刊『環境問題の行方』八二頁以下、町野朔「環境刑法と環境倫理（上）、（下）」上智法学四二巻三三三頁以下、四三巻一号一頁以下頁など。
- (4) 各論的にドイツ環境刑法にふれたものとして、丸山雅夫「原子力・放射線と刑法―環境刑法の一場面―」南山法学一八巻一号一頁、「水環境に対する刑法的保護」上智法学論集三七巻一・二合併号一九一頁以下、同「大気環境に対する刑法的保護」上智法学四二巻二二二頁がある。なお、ドイツ廃棄物犯罪についての判例紹介として、村木保久「ドイツ刑事判例研究―環境を危険にする廃棄物処理罪」比較法雑誌（中央大学）三一巻一号一七七頁以下。

一 廃棄物処分法の制定

(一) 前 史

(a) 廃棄物をめぐる状況 旧西ドイツにおいては、一九七二年に連邦統一の廃棄物処理秩序を作り上げるべく、「廃棄物の処分に関する法律 (Gesetz über die Beseitigung von Abfallstoffen / AbfG, BGBl. I 593)⁽⁵⁾」が、制定された。⁽⁶⁾この法律の制定に至るまでの廃棄物をめぐる実情および法状況を、同法政府草案理由書は、つぎのように記述している。⁽⁶⁾ドイツでも廃棄物問題は、衛生問題をきっかけとして進展し始めた。伝染病の流行を抑えるために水道整備と並んで適正な都市清掃が必要であるという認識が生じ、一八五〇年以降文化都市では清掃改革が進められた。その主要課題は、廃棄物をできるだけ早く市域や居住地から遠ざけ、市外の用地に積み上げることであった。下水道の整備と併せ、このような措置は、たとえばプロイセンで一八三一年から七三年までに四〇万人の死者を出したコレラを、対策の進められた都市から完全に放逐した。

しかし、第二次世界大戦後の急速な経済成長は、人口の増大と生活水準の上昇をもたらし、廃棄物の予想できなかつたほどの量の増大と質の変化をもたらし、環境に対する脅威となった。⁽⁷⁾無害な近代的処分への移行はとん挫しており、旧西ドイツの九〇パーセント以上のゴミが、一〇〇年前と同じように、特別な措置もなされずに用地に積み上げられていた。約五万のゴミ捨て場が人口密集地に立地し、旧西ドイツ住民の半数は、ゴミの規則的な収集と搬出を受けていなかった。浄化槽汚泥や医療廃棄物が他のゴミと一緒に積み上げられることにより、伝染病を媒介すること、知られている有害生物の巣になっていた。この外にゴミ処分場の問題点としては、地下水や地表水が汚染されること、発火した場合鎮火が困難であること、煤塵・悪臭源になること、雑草がはびこり植物の病気が拡大すること、景観の

醜悪化、周辺の土地の価値や利用可能性の低下などが挙げられる。

衛生上の最低基準を充たしていない小規模な焼却炉が住宅地に多数設置され、ゴミの肥料としての使用でも、病原体や有毒物質による人間や動物への被害の危険が存在した。

(b) 廃棄物に関する法律規定 それにもかかわらず、廃棄物処理の分野における統一的法秩序は存在せず、他の法分野に属する法律により廃棄物処理の部分領域が規制されていたのであった。たとえば、「連邦伝染病法 (Bundes-Seuchengesetz / BSeuchG, BGBl. I S. 341)」一一一条一項は、自治体が、病原体による人の健康に危険が生じないように、固体または液体の廃棄物を処分することに努力することを規定していた。⁽⁸⁾しかし、この法律では人間の伝染病だけが問題とされ、動物の伝染病、植物被害、水質や土壌の汚染が考慮されていないこと、規定が自治体等に向けられておらず、企業が対象になっていなかったこと、違反した場合の制裁が定められていないことなどの欠陥が指摘される。

「水管理法 (Gesetz zur Ordnung des Wasserhaushalts / WHG, BGBl. I S. 1110)」一六条一項および三四条二項では、物質は、水域の有害な汚染またはその他の性質の不良な変更が憂慮されないように、保管されねばならないとされ、違反は犯罪あるいは秩序違反とされていた。しかし、廃棄物の保管や最終処分のためには、いかなる事情の下で危険のない廃棄物処分が認められるかについての詳細な規定が必要であるにもかかわらず、水管理法ではこのような規定を定める権限に関する規定を欠いており、機能しなかった。

この外、「営業法 (Geberbeordnung / GewO, BGBl. I S. 425)」にも廃棄物処分設備に関する規定が存在したが、大部分の廃棄物保管設備には、規制が及ばなかった。

(二) 七二年廃棄物処分法

(a) 廃棄物処分法の目的と主要内容 一九六〇年代になると、ようやく廃棄物の適正な最終処分をめざすラン
ト法が現れた。⁽⁹⁾六〇年代後半には自動車の処理が問題となり、廃油の適切な処理のため「廃油法 (Altölgesetz)
(BGBl. I 1419)」が連邦法として制定された。

連邦とラントの長い協議の後、一九六九年の政権交代後、七一年一月八日連邦政府は、「廃棄物の処分に関する法
律草案」を連邦議会に提出した (BT-Drucks. VI/2401)。法案審議中、連邦参議院は、予定されている基本法改正にお
いて、連邦に競合管轄権を与える措置を取るよう、政府に求めた。七二年四月一二日公布された基本法改正 (BGBl.
I 593) により、七四条一項二四号として、廃棄物処分が、大気の清浄保全および騒音防止と並んで、競合立法管轄
事項とされた。これにより憲法上の障害が除去され、法案は同年六月七日連邦議会で議決され、六月一〇日公布
(BGBl. I 873)、六月一日施行された。

政府草案理由書によれば、「この法律は、廃棄物処分の分野に包括的な秩序を導入し、また、あちこちに存在する
誤った状態をできるだけ速に排除すること並びにこのような誤った発展が将来有効に阻止されることに、貢献するも
のである」⁽¹⁰⁾。そこで、廃棄物が公共の福祉を害することがないように処分されるべきであるという原則を定め (二条)、
廃棄物の占有者には、廃棄物を処分義務者に引き渡すことを義務づけ、自治体等にはその区域で発生する廃棄物を処
分することを義務づける (三条)。また、廃棄物は、そのために用意された設備においてしか処分できないこと (四
条)、ラントが廃棄物処分設備の適切な立地について廃棄物処分計画を策定し (六条)、廃棄物処分設備の設置や操業
あるいはそれらの本質的な変更について、計画確認あるいは認可が必要であること (七条)、廃棄物処分設備は管轄
官庁の監視下に置かれること (二一条) 等が定められていた。

(b) 罰則 この法律の義務づけを担保するために、罰則が設けられた(一六条)。それは、つぎのような規定であった。

一六条 犯罪

① つぎの者、すなわち、

一、四條一項に違反して、毒物又は伝染性の病気の病原体を含み若しくは産出しうる廃棄物を、中間処理し (behandeln)、保管し (lagern) 又は最終処分し (ablagern)、

二、四條一項に違反して、食料が汚染されるかもしれないほどその近くで廃棄物を中間処理し、保管し又は最終処分し、又は

三、七條に違反して廃棄物処分設備を設置し若しくは操業し、又は設備若しくは操業を本質的に変更し、

それによつて他人の生命又は健康を危険にした者は、五年以下の自由刑及び罰金刑又はこれらの刑のいずれかに処せられる。

② 行為者が過失により行つたときは、刑は三年以下の自由刑又は罰金刑とする。

この規定の保護法益は、人の生命又は健康であり、これら法益に対する具体的危険を生じさせた場合が、処罰の対象になっている。⁽¹³⁾ 当時の立法者は、人間に害をなす廃棄物処分だけを刑事不法だとみなした。処罰のためには、許されない廃棄物処分の結果、他人の生命または身体が具体的に危殆化されたことが証明されねばならず、次第に実務にとって大きな負担であることが明らかになった。被告人の行為が具体的危険につながっていることの証明が困難であり、鑑定人を依頼した場合でも、困難が緩和されるわけではなかったからである。⁽¹⁴⁾

ここで問題となっている廃棄物とは、「占有者が捨てようとし又はその適正な処分が公共の福祉の維持のために必要である動産である」(一條一項)⁽¹⁵⁾。しかし、適正な処分について他の法律が規定していたり、この法律の規制には組

み込み得ないものについては適用が除外されていた。除外されているのは、動物死体処分法 (Tierkörperbeseitigungsgesetz, RGBL. I S. 187)、食肉検査法 (Freischbeschaugesetz, RGBL. I S. 1463)、家畜伝染病法 (Viehseuchengesetz, BGBL. I S. 158)、植物保護法 (Pflanzenschutzgesetz, BGBL. I S. 352) 及びこれらの法律を根拠に制定される法規命令により処分されるべき物質、核燃料物質とその他の放射性物質、鉱業事業から生ずる鉱物性廃棄物、気体、水域又は廃水設備に排出される廃水と一定の要件のもとでの廃油である⁽¹⁶⁾。

一条二項でいう処分 (Beseitigung) のうち、一六条一項一、二号では、すべての処分を処罰の対象にするのではなく、中間処理、保管、最終処分だけが取り上げられている。「中間処理」とは、選別、破碎、肥料化、無毒化、焼却のような活動が含まれるとされる。「保管」とは、後に使用または再利用するために積んでおくことや一時的な放置⁽¹⁷⁾ (仮の保管、中間保管、保存 (Aufbewahrung)) だとされる。「最終処分」とは、恒久的に捨てる目的をもって積んでおくことまたは放置することである。

(c) 秩序違反 一八条には、秩序違反が規定されている。同条一項一号は、「四条一項及び三項に違反して廃棄物を廃棄物処分設備外で中間処理し、保管し若しくは最終処分し、又は、法規命令が一定の構成要件に関しこの過料規定を指示する場合に限り、四条四項による法規命令に違反した者」を、二項は、「七条一項に反して廃棄物処理設備を設置若しくは操業し、又は設備若しくは操業を本質的に変更した者」を秩序違反としている。ここで注意しておきたいのは、一六条一項一、二号の犯罪は、一八条一項の、また一六条一項三号は、一八条二項の特別規定になつて⁽¹⁸⁾いることである。秩序違反については、具体的危険の発生が要件とされていない。

いのほかの秩序違反には、計画確認等の際に付される負担 (Auflage) 又は命令 (Anordnung) に対する違反、一定の場合に要求される申告義務違反 (四、五号)、検査のための立入拒否、又は協力義務違反 (六号)、認可のない収集・

運搬（七項）、認可のない廃棄物の輸入（八項）および廃棄物法に基づいて制定される法規命令に対する一定の違反行為（九項）である。

すべての秩序違反について、過料の上限は一〇万マルクである（二項）。

（三） 七六年廃棄物処分法改正

（a） 改正の経緯 一九七六年の廃棄物処分法の第一次改正は、ヘッセン州の連邦参議院への七三年一月六日提案が、きっかけであった。この提案は、特別廃棄物の占有者の責任を最終的に無害に処分されるまで拡張すること、廃棄物処分設備および製造場における操業管理者の導入、特別廃棄物の移動のための車両に関する表示義務、刑罰規定と秩序違反に対する対処の強化であった。⁽¹⁹⁾これと関連して、七三年の石油危機を背景にして、七五年連邦政府の廃棄物管理プログラムが作成されたが、そこで廃棄物を有価物として強制的に利用するという課題が取りあげられた。⁽²⁰⁾

一九七六年六月二一日に公布され、翌年一月一日に施行された改正法では、特別廃棄物操業管理者の導入、違反行為に対する制裁の強化などが実現した。廃棄物管理については、操業管理者が廃棄物減量と再利用の手順を導入することを目指すべく義務づけられたという限りで、廃棄物を再利用に供する要求が実現されたが、廃棄物管理プログラムの構想は強い抵抗で挫折した。⁽²¹⁾

（b） 罰則の改正 第一次改正では、一六条の罰則が大幅に改正された。この改正を促した一因は、一九七五年ヘッセンで発生したいわゆる「プラウマン有毒廃棄物スキャンダル」にある。⁽²²⁾ヘッセン州の提案は、家庭ゴミを除く廃棄物については抽象的危険犯とするものであり、参議院は抽象的・具体的危険犯として構成するよう勧告した。理由はつぎのように述べる。⁽²³⁾

「確かに、現在の法実務は、単に抽象的に危険な法侵害を、圧倒的に秩序違反に位置づける、という傾向である。しかし他方では、個々の特に危険はらんでいる態度の場合――たとえば、道路交通法の分野で――、人間の生命及び人間の健康の有効で包括的な保護の利益において抽象的危険犯の創出が放棄されない、ということが近年示されている。このことは特に環境保護の分野に妥当する。環境保護規定に対する違反の一定のグループは、生命と健康に対する一般的危険に鑑み刑事的制裁を不可避免とするような高い不法内容を有する。有毒な廃棄物の許可されていない処分違反は、他の人間の生命または健康に危険である場合、このグループに属する」。

しかし、連邦政府は、参議院の考えを基本的に受け入れつつも、抽象的危険犯とした⁽²⁴⁾。七六年改正による一六条の新規定はつぎの通りである。

一六条 犯罪

① つぎの者は二年以下の自由刑又は罰金刑に処せられる。

一、四条一項に違反して、毒物又は人間への伝染性のある重い病気の病原体を含み又は産出する可能性のある廃棄物を、中間処理し、保管し又は最終処分した者、

二、七条一項又は二項に違反して廃棄物処分設備を必要な計画決定又は認可なく操業した者。

② 行為者が過失により行ったときは、刑は一年以下の自由刑又は罰金刑とする。

③ 一項に定める行為を行いそれにより他人の生命若しくは健康又は重要な価値のある他人の物を危険にした者は、五年以下の自由刑又は罰金刑に処せられる。

④ 特に重い場合は、刑罰は六月以上一〇年以下の自由刑である。行為者が行為により多数の人の生命若しくは健康を危険にし、又は人の死若しくは身体傷害（刑法二三四条）を軽率に惹起した場合には、原則として特に重い場合である。

⑤ 三項の場合において、

- 一、危険を過失で惹起し・又は
 - 二、過失で行ない危険を過失で惹起した者は、
- 二年以下の自由刑又は罰金刑に処せられる。

一、二項では、従来通り人の生命と健康が保護法益とされたが、三項ではこれらと並んで所有権が保護法益とされた。一項には基本類型としての抽象的危険犯が規定され、具体的危険の発生は、三項において刑罰加重要件とされた。さらに、特に重い場合についての規定が新たに設けられた(四項)。廃棄物に関する刑罰規定はほぼこの改正で骨格ができたことになる。

註

(5) この法律は、「廃棄物の『除去』に関する法律」と訳されることもある。原語の *Beseitigung* は、「除去」の意味を有するが、この法律の一条二項では、「*Beseitigung* は、収集、運搬、中間処理、保管および最終処分を含む」とされている。わが国の「廃棄物の処理および清掃に関する法律」では「処理」という用語に対応すると思われる(同法一条参照)。「廃棄物の処理法」と訳される場合もあり、内容的にはそれが適切であろう。わが国での「処分」は、最終処分および最終処分のための中間処理も含む概念であり、埋立、投棄、焼却等一切の形態を含むとされる(古田佑紀「廃棄物の処理および清掃に関する法律」伊藤栄樹ほか編・注釈特別刑法第七卷公書法・危険物法編(一九八七年)二三九頁)。したがって、「処分」という訳語は適切ではないが、後に述べるように、ドイツでは一九八六年の改正で、処理に当たる用語を *Entsorgung* に変更した。他方、九四年の循環経済及び廃棄物法においては、*Beseitigung* がわが国での「処分」に最も近い意味で使用されていると思われる。そこで、原語を推測することができるといふメリットを考え、*Beseitigung* は、一貫して「処分」と訳出することにした。

(6) BT-Drucks. VI/2401 S. 7f. なお、このほか以下の廃棄物法の展開の記述は、Michael Kloepper, Zur Geschichte des deutschen Umweltrechts, 1994, S. 127 を参考にした。

- (7) 下水道の整備は、固形廃棄物や汚泥の処理よりは早くから進展していたが、下水浄化設備から一九六七年で二五〇〇万立方メートルの汚泥が発生し、下水道がさらに整備されれば、年間三七〇〇万立方メートルが処分されねばならない。旧西ドイツ全体のゴミの排出量は、当時二億立方メートルと見積もられているが、翌年にはさらに上昇することが予想されていた。
- (8) 廃棄物処分の整備は、保健所の監視の下に置かれ、伝染病が発生した場合には、管轄官庁が保健所の協力を得て、危険回避の措置を行うとされていた。
- (9) Bender/Sparwasser/Engel, Umweltrecht, 3 Aufl. 1995 Rn. 10/65.
- (10) BT-Drucks. VI / 2401 S. 9.
- (11) 四条一項は、「廃棄物は、そのために許された設備又は施設（廃棄物処分）においてしか中間処理し、保管し最終処分されてはならない」としている。
- (12) 七条は、場所が固定された廃棄物処分設備の設置と操業並びに設備又は操業の本質的な変更は管轄官庁による計画確認を要すること（一項）、重要でない廃棄物処分設備については、管轄官庁は、計画確認に替わって認可を与えることもできること（二項）などが定められている。
- (13) Vgl. BT-Drucks. VI / 2401 S. 16.
- (14) Hans-Jürgen Sack, Umweltstrafrecht 3 Lfg. 1979, AbtG §16 Rdn. 5; Joachim Steindorf, Leipziger Kommentar (LK), 11., neubearbeitete Auflage, 25. Lieferung, 1997, § 326 Rdn. 4; Rudolf Rengier, Zur Bestimmung und Bedeutung der Rechtsgüter im Umweltstrafrecht, NJW 1990, 2512; Kraus Rogall, Grundproblem des Abfallstrafrechts NStZ 1992, 360; Harald Riettiens, Der Abfallbegriff im Strafrecht, 1994, S. 20.
- (15) Vgl. BT-Drucks. VI/2401 S. 11. 「廃棄物」を個別に列挙することはほとんど不可能であり、基本的には占有廃棄物所有者の「捨てる entledigen」という意思に依存して決められる（「任意廃棄物」あるいは「主観的廃棄物概念」）。捨てるか否かは原則として占有者の自由であるが、人の健康や環境への悪影響を回避するために、一定の場合に廃棄物とされる（「強制廃棄物」あるいは「客観的廃棄物概念」）。
- (16) A. a. O. S. 9.

- (17) Sack, Umweltstrafrecht, 3. Lfg., AbfG § 16 Rdn. 65f.
- (18) Vgl. Rogall, NStZ 1992, 362.
- (19) Kunig/Paetow/Versteyl, Kreislaufwirtschaft- und Abfallgesetz (KrW-/AbfG), 1998, Einl. Rdn. 19. なお、七六年改正の経過および改正法の内容については、富永猛「西ドイツにおける環境法制(二)」八幡大学社会文化研究所紀要七号三三頁以下参照。

(20) Kloefer, a. a. O. S. 129.

(21) A. a. O.

(22) 特別廃棄物を保管するための要件を充たしていない施設の修理を行政官庁が先延ばしすることに同意した。この施設には多数の工場から特別廃棄物が集まり「特別廃棄物移動 Sonderabfalltourismus」と呼ばれる事態を招いてしまった(Joachim Hermann, Die Rolle des Strafrecht beim Umweltschutz in der Bundesrepublik Deutschland, ZStW 91, 288)。
Vgl. Heinrich Laufhütte / Manfred Möhrenschrager, Umweltstrafrecht in neuer Gestalt, ZStW 92, 953.

(23) BT-Drucks. 7/2593 S. 10.

(24) Laufhütte / Möhrenschrager, ZStW 92, 953 Fn. 170.

二 第一次環境犯罪対策法の廃棄物関連規定

(一) 第一次環境犯罪対策法の成立

連邦政府は、一九七八年十一月二三日、環境犯罪対策法(Gesetz zur Bekämpfung der Umweltkriminalität)という副題をもつ刑法改正法の草案(BT-Drucks. 8/2382)⁽²⁵⁾を連邦議会に提出した。理由書によれば、同法は、環境犯罪に対して刑法による包括的な制裁を可能とすることによって、環境の重大な破壊と危殆化に効果的に対処し、このような行為の社会有害性を一般の人々に意識させ、行政法的規制の促進を目的とする。そのために、従来個別の環境行政法の罰

則として存在した犯罪規定のうち重要な構成要件を刑法典に受け入れようというのである。⁽²⁶⁾

刑法典に環境犯罪を規定するという構想は、七〇年代を通じて学説の中で多くの支持を集めていた。⁽²⁷⁾連邦参議院も七四年六月二六日に環境保護のための規定はそれが本質的なものである場合、刑法典に組み入れるべきだという決議をし、七五年一〇月には環境犯罪対策法の最初の司法省参事官案が作成された。⁽²⁸⁾参事官案は、さらに検討がなされた七八年五月一七日の案では、七五年案の条文に明確性の観点などから変更が加えられたほか、「核燃料物質の許されない取扱い」や「毒物の放出による環境の重い危殆化」という構成要件が新たに付け加えられ、条文数にしてほぼ二倍になった。⁽²⁹⁾この参事官案を基礎にして、さらに「大気汚染と騒音」についての構成要件を付け加え、連邦政府は一六次刑法改正法として、一〇月二〇日連邦参議院の同意を得た上で、連邦議会に提案したのであった。

連邦議会では、法案を法務委員会で一年余をかけ慎重に審議した。⁽³⁰⁾法務委員会は八〇年二月四日に決議勧告と報告を提出し、連邦議会は三月二八日にこれを可決し、七月一日に施行された。

同改正法で二八章三二四条以下として刑法典に新たに受け入れられた環境犯罪のうち、廃棄物に関連する規定は、三二六条の「環境を危険にする廃棄物処分」、三三七条二項一号、三項二号の「廃棄物処分設備の不法な操業」、三三〇条の「重大な環境の危殆化」である。

(二) 環境を危険にする廃棄物処分 (三二六条)

(a) 規定 刑法三二六条として、廃棄物処分法一六条および原子力法四五条二項三号から罰則規定が取り入れられ、新たに規定し直された。規定は、つぎの通りである。

三三六条 環境を危険にする廃棄物処分

① 権限なく、

- 一、毒物又は公共に危険で伝染性のある人間若しくは動物の重い病気の病原体を含み又は産出しうる、
- 二、爆発性、自然発火性又は微量とはいえない放射性を有する、又は、
- 三、その種類、性質又は量により持続的に水域、大気又は土壌を汚染し、又はその他物理的、化学的若しくは生物学的に不良に変更するのに適した廃棄物を、

そのために許された設備外で、又は規定され若しくは許可された手続から本質的に逸脱して中間処理し、保管し、最終処分し、放出し又はその他処分した者は、三年以下の自由刑または罰金刑に処せられる。

- ② 原子力法又は原子力法に基づいて制定された法規命令により引き渡すよう義務づけられている放射性廃棄物を引き渡さなかった者も、同様に罰せられる。

- ③ 一項の場合は、未遂も罰せられる。

- ④ 行為者が過失で行為したときは、刑罰は一年以下の自由刑又は罰金刑である。

- ⑤ 廃棄物の量が少ないという理由で、有害な環境への影響が、特に人間、水域、大気、土壌、家畜又は有用植物にとって明らかに排除されうるときは、第一項ないし四項は適用されない。

- (b) 規定の目的と犯罪の性格 政府草案理由書は、本条の意義についてつぎのように述べる。有害な廃棄物の不適正な処分は、「たとえば人間または動物の病気の病原体を広げることによって、伝染病予防上危険であったり、健康上危険であったり、水域を汚染し長期間にわたって使用できないようにしたり、土地と土壌をその利用能力と価値においてはなだしく減じたりする。このような危険に、廃棄物処分法、その実施または補完に資する連邦法またはラント法の規定および廃棄物の危険な処分に関する規制を含むその他の法律—たとえば動物死体処分法、原子力法（特

に放射線保護政令参照」と廃油法のような―は、行政法的措置で対処しようとしている。刑法は、これら規制を補充し、特別に危険な廃棄物の無秩序な処分が阻止され違反行為が刑法的に訴追されることを確実にする」。

三二六条の犯罪は、抽象的危険犯として構成されている。因果関係の証明が実務上困難であること、およびそれを度外視しても、たとえば毒物の違法な最終処分が健康の危険を発生させるかどうかは偶然にかかっていることがその理由である。抽象的危険犯とすることによる可罰性の過剰な拡大には、五項がその制約となるとされている。⁽³¹⁾

(c) 一項 「廃棄物」について刑法に特別な定義はなされなかった。理由書によれば、廃棄物処分法一条一項の定義が基準とされる。しかし、同法一条三項の動物死体処分法、食肉検査法、動物伝染病法、原子力法、廃油法などによる物質についての適用除外は刑法には関わりがないので、これらに関する廃棄物の不適切な取り扱い従来秩序違反であったのに対し、三二六条により新たに犯罪として扱われることになる。⁽³²⁾ この点では、環境保護法に分かれて統一性を欠いていた扱いに、調和がもたらされたことになる。

一項の行為客体は、一号から三号までに列挙されている危険な廃棄物である。一号における「毒物」は、刑法三二九条（毒物混入、現行三二四条一項）、三二四条（公共に危険な毒物混入、八〇年改正後は三一九条、現行三二四条）と同様に、「一定の条件の下で化学的または化学・物理的作用によってその属性と量によって人間の健康と生命を破壊する性質を有する一切の物質」である。また、伝染病については、連邦伝染病法や家畜伝染病法の概念に依拠している。二号に挙げられた要素は、関係する行政法上の規定に対応して解釈される。三号は、この改正で新たに設けられたものである。内容的には、廃棄物処分法二条二号（特別廃棄物について、付加的な要求がなされる旨の規定）における危険な特別廃棄物を特徴づける要素から、引き出されたものである。規定の文言上は、水管理法一九g条五項（水に有害な物質の定義規定）をモデルにするものである。⁽³³⁾

一項の行為は、七六年の廃棄物処分法一六条一項に規定されていた、中間処理、保管、最終処分を並記するという形ではなく、「処分」という上位概念の下に、中間処理、保管、最終処分、放出が例示された。「放出 (Ablassen)」は、海洋油濁を想定して導入されたものである。なお、これらの例示によって、「処分」概念は制限を受け、収集、輸送を含まないとされる⁽³⁴⁾。

「許された設備外」という要件は、廃棄物処分法一六条一項一号から受け継がれたものである。同号では、「四号に反して」とされていたが、廃棄物処分法四号一号は設備外での処分を禁止するものであるから、基本的な内容に変更はない。ただし、廃棄物処分法上の設備に限定されなくなったので、動物死体処分法上の設備もこれに含まれることとなった⁽³⁵⁾。

一項の法定刑は、三年以下の自由刑または罰金刑であり、廃棄物処分法一六条一項一号より重くなっている。他方、水質汚濁についての刑法三二四条一項の五年以下の自由刑または罰金と比較して軽い。三二六条が三二四条よりも前段階の行為を罰していることが、その理由だと説明されている⁽³⁶⁾。

(c) 二ないし五項 二項は、放射性廃棄物に関する特別規定であり、原子力法四五条二項三号⁽³⁷⁾から受け入れられたものである。原子力法九 a 条二項は、放射性廃棄物を占有する者に、これを同条三項による設備 (ラント収集所、連邦の設備) に引き渡すべき義務を課している。処罰を前倒しし、引渡し義務違反を直ちに処罰するのは、放射性廃棄物の特別の危険性による⁽³⁸⁾。

三項は一項の犯罪の未遂処罰を規定する。未遂は、廃棄物法一六条ではなく、可罰性の範囲を拡張するものである。四項は、過失犯の処罰規定である。廃棄物処分法一六条二項よりも法定刑が重くなっているのは、故意犯の刑とのバランスをはかったからであろう。

五項は、少量の故に環境侵害を惹起し得ないような廃棄物について、処罰の対象から排除するための規定である（輕微条項）。

(三) その他の構成要件

(a) 廃棄物処分設備の不法な操業 三二七条は、核エネルギー設備、連邦イミッシン保護法四条一項により認可が必要な設備、廃棄物処分法七条により認可が必要な設備の不法な操業を、処罰するものである。このような行為は、環境に高度の危険をもたらすことから、抽象的危険犯とすることが正当化されるとい⁽³⁹⁾う。

廃棄物処理設備の不法な操業については、廃棄物処分法一六条一項二号から移し替えられた。三二七条二、三項の関連部分の規定は、つぎの通りである。

三二七条 設備の不法な操業

② つぎの各号に掲げる者は、二年以下の自由刑又は罰金刑に処せられる。

一、……………

二、廃棄物処分法の意味における廃棄物処分設備を、

操業のために若しくは操業の本質的変更のためにそれぞれの法律により必要とされる認可なく、又は計画確認なしに、又はそれぞれ⁽⁴⁰⁾の法律に基づく執行可能な禁止に反して操業した者、

③ 行為者が過失で行為したときは、刑罰は、

一、……………

二、第二項の場合においては、一年以下の自由刑又は罰金である。

改正により、認可または計画確認のない場合に加え、従来秩序違反とされていた（廃棄物処分法一八条一項四号）「執行可能な禁止に反して」操業する行為も処罰の対象となった。「執行可能な禁止」は、当時の廃棄物処分法九条に根拠がある（現行では、循環経済及び廃棄物法三五条一項一文）。同条は、既存の廃棄物処分設備の所有者に法施行後六ヶ月以内に管轄官庁に届け出ることを義務づける（二項）。届出があった場合、管轄官庁は、期限、条件または負担（Auflage）を課すことができる。しかし、管轄官庁は、「公共の福祉の重大な侵害が、負担、条件または期限によっては阻止され得ない場合、この設備の操業の全部または一部を禁止することができ」とされている。なお、禁止が執行可能になるのは、不服申立期間の経過によって禁止が確定したとき、または不服申し立てがなされた場合は即座の執行が命じられたときである。⁽⁴⁰⁾

(b) 環境の重大な危殆化 三三〇条は、環境を危険にする行為が重大な危険を惹起した場合に、結果的加重犯として、刑を加重するものである。ここでは、他人の身体若しくは生命または重要な価値のある他人の物というような古典的法益だけでなく、公共の保護や環境保護の利益も問題とされている。廃棄物に係る部分はつぎのような規定になっている。

三三〇条 環境の重大な危殆化

① 次の者は、三月以上五年以下の自由刑に処せられる。

一、……三二六条一、二項、三二七条一、二項……を行い、

……

かつ、それによって他人の身体、生命、重要な価値を持つ他人の物、公共の水の供給又は国家によって承認された療養泉を危険にした者。

② 第二項一文一号ないし四号に掲げられた行為によって、つぎのことを行つた者は同様に処罰される。

一、水域又は農業、林業又は園芸に用いられる土壌の性質を、水域又は土壌が長期間に渡りもはやこれまでのように利用できないように侵害し、又は、

二、重要な生態学的重要性を有する自然体系を、はなはだしい困難を伴つてしか、又は長期間の後にしか侵害を再び取り除くことができないような態様で侵害すること。

③ 未遂も罰せられる。

④ 特に重い場合は、刑罰は六月以上一〇年以下の自由刑である。特に重い場合とされるのは、行為者が行為によって、

一、多数の人間の身体若しくは生命を危険にし、又は、

二、人間の死又は重い身体傷害（二二四条）を軽率に惹起した場合である。

⑤ 一項又は二項の場合において危険又は侵害を過失で惹起した者は、五年以下の自由刑又は罰金刑に処せられる。

⑥ 一項又は二項の場合に過失で行為し、危険又は侵害を過失で惹起した者は、三年以下の自由刑又は罰金刑に処せられる。

一項一号は、廃棄物に関する限り、廃棄物処分法一六条三号を引き継ぐものである。「重要な価値のある他人の物」はすでに三一五条一項（鉄道、船舶および航空交通への危険な侵害）で使用されている概念であり、環境保護法でも使われていた。理由書は、三二五条（大気汚染および騒音）一項一号で使用されている同じ概念について、設備、建物、芸術作品を例に挙げ、さらに重要な（経済的、生態学的）価値のある動物または植物も含むとしている。⁽⁴¹⁾「公共の給水」は、水管理法三九条一項一号から受け入れられたものである。一定の供給地域において、他人に飲料水、工業用水を恒常的に供給することである。理由書によれば、多数人に必要な労働の場の存立が工業用水にかかっていることによって、これを含むことが正当化される。「国家的に承認された療養泉」も、三九条一項一文から受け入れたものである。⁽⁴²⁾その水が科学的組成によって（鉱泉）または自然の高温によって（温泉）治療効果を示す源泉をいうと

される。⁽⁴³⁾

二項は、一項の行為により、一定の保護客体の環境保護に関わる重要な侵害を、一項と同置するものである。一号は水管理法一項二号に依拠している。二号における「重要な生態学的重要性を有する自然体系」が侵害されるのは、その存在が自然体系における機能的な作用組織に必要な自然物が侵害された場合である。⁽⁴⁴⁾

三項は、一、二項の行為の未遂処罰規定である。廃棄物処分法一六条には存在しなかった。四項は、特に重い場合について、刑の加重を規定する。廃棄物処分法一六条四号に対応するものである。五、六項は、過失犯処罰規定である。廃棄物処分法一六条五項一、二号から受け入れられたものであるが、法定刑は重くなっている。

(c) 廃棄物法犯罪規定の削除 以上、刑法に三二六、三二七、三三〇条が設けられることにより、廃棄物処分法一六条の規定はすべて刑法に取り込まれることになり、同条は削除された。

註

- (25) 草案の邦訳は、山中敬一訳「一九七八年西ドイツ環境犯罪対策法案・邦訳(一)、(二)、(三)」関西大学法学論集三七巻一号一九八頁、四号二三〇頁、三八巻四号三〇二頁。
- (26) BT-Drucks. 8/2382 S. 1.
- (27) Vgl. Laufhütte/Möhrenschlager, ZStW 92, 912f. Fn. 3.
- (28) Hans-Jürgen Sack, Das Gesetz zur Bekämpfung der Umweltkriminalität, NJW 1980, 1424. なお、参事官案の内容は、水域汚染(三三九条)、海洋汚染(三六〇条)、イミッシオンによる環境の危殆化(三六一一条)、廃棄物処分による環境の危殆化(三六二条)、保護区域の環境の危殆化(三六二条)を刑法典に規定しようというものである。これらは、廃棄物法、水管理法、一九五八年四月二九日の海洋条約に関する法律、連邦イミッシオン保護法に規定されていたものである(Vgl. Otto Backes, Fehrstart im Umweltstrafrecht, ZRP 1975, 229; Otto Triffeter, Umweltstrafrecht, 1980, S. 17)。

- (29) Triffere, a. a. O. S. 17.
- (30) 七九年五月から八〇年一月までに全体で一四回の委員会を開催し、七九年六月には鑑定人と利益代表の公聴会が開かれた(BT-Drucks. 8/3633 S. 19)°
- (31) BT-Drucks. 8/2382 S. 16f.
- (32) A. a. O. S. 17.
- (33) A. a. O. S. 18. なお、このような規定の仕方は、第一次環境犯罪対策法では三二五条一項一号ほかでもなされており、適性構成要件「Eignungsstatbestand」と呼ばれる。その問題点については、Vgl. Rogall, Gegenwartsprobleme des Umweltstrafrechts, in Festschrift der Rechtswissenschaftlichen Fakultät zur 600-Jahr-Feier der Universität zu Köln, 1988, S. 515. なお、山中敬一「ドイツ環境刑法の理論と構造」関西大学法学論集四一巻二号五五四頁以下参照。
- (34) BT-Drucks. 8/2382 S. 18.
- (35) A. a. O. S. 18f.
- (36) A. a. O. S. 19.
- (37) 第一次環境犯罪予防法によって改正される以前の原子力法四五条の規定はつぎの通りである。

原子力法四五条 犯罪

① この法律により必要な認可なく、

- 一、核燃料物質を輸入し、輸出し又はその他本法の適用区域へ搬入若しくは適用区域から搬出した者、
- 二、核燃料物質を輸送した者、
- 三、核燃料物質を国家の管理外で保管した者、
- 四、核燃料物質の製造のための又は加工若しくは処理のための又は分裂のための設備、又は使用済み核燃料物質の再生のための設備を設置し、操業し又はその他所持し、又は設備又はその操業を本質的に変更した者、
- 五、核燃料物質の製造のための又は加工若しくは処理のための又は分裂のための設備又は使用済み核燃料物質の再生のための設備外で核燃料物質を加工し、処理し又はその他利用した者、あるいは九条一項による認可で確定された、加工、

処理又はその他利用のための手続きから本質的に逸脱し、又は認可に示された事業場若しくはその状態を本質的に変更した者は、

五年以下の自由刑又は罰金刑に処せられる。

② つぎの者も同様に罰せられる。

一、五条三項又は四項に違反し核燃料物質を遅滞なく交付しない者、

二、五条五項に違反して核燃料物質を権限のない者に交付した者、

三、一二条一項一文八号による法規命令との連関における九 a 条二項に違反して放射性廃棄物を交付しなかった者。

③ 一項又は二項に規定された行為を意識的に行い、他人の生命又は身体に対する、又は重要な価値のある他人の者に対する核分裂過程若しくは電離放射線から生ずる危険を生じさせた者は、三月以上五年以下の自由刑に処せられる。

④ 過失で一項及び二項に定められた行為をした者は、二年以下の自由刑または罰金刑に処せられる。

(38) BT-Drucks. 8/2382 S. 19.

(39) A. a. O.

(40) Sack, Umweltstrafrecht, 19. Lfg., 1997, § 327 Rdn. 63.

(41) BT-Drucks. 8/2382 S. 15f.

(42) A. a. O. S. 23.

(43) Steindorf, LK, 10 Aufl. 1986, § 330 Rdn. 6.

(44) BT-Drucks. 8/2382 S. 25.

三 第二次環境犯罪対策法の廃棄物関連規定

(一) 八六年の廃棄物処分法改正

(a) 八二年と八五年の改正 第一次環境犯罪対策法制定後、第二次環境犯罪対策法までに廃棄物処分法の改正は

三回なされている。八二年三月四日の廃棄物法第二次改正においては、環境と調和する浄化汚泥利用の要件が整備されるなどの変更がなされた。⁽⁴⁵⁾

八五年一月三十一日の第三次改正では、越境廃棄物移動に関する規定が整備された。八一年以来、シェーンブルク事件⁽⁴⁶⁾や、セヴェソ事件⁽⁴⁷⁾によって廃棄物輸出と通過の法律的統制の必要性が認識された。そこで、廃棄物の輸出、輸入等が認可制となり、自国内の処分の原則が規定され(二条一項一文)、国境を越える廃棄物処分の認可の要件も詳細化され厳格化された(二三条以下)。

(b) 八六年の改正 八六年八月二七日の改正は大規模なものであり、廃棄物法は新たな段階に入った。廃棄物法は、それまで廃棄物の適正な処分を確保することを目的としていたが、この改正によって、廃棄物の利用が廃棄物法の領域に組み込まれることになった。⁽⁴⁸⁾

連邦政府は、連邦参議院の意見を聞いた後、八五年二月二日に連邦議会に、草案を提出した(BT-Drucks. 10/2885)。政府草案の骨子は、①廃棄物の抑制と利用を廃棄物の処分に優先させること、②分別処理、利用義務、回収義務、デポジット制等に関し政府に政令制定を授権すること、③連邦政府が、廃棄物処理の条件について技術指針を制定すること、④廃油法では、有害な環境影響を与えずに利用されうる一定の使用済み油だけを規制し、他は廃棄物法で規制することである。⁽⁴⁹⁾

これに対して、SPDは、「環境と調和する廃棄物管理に関する構想」と名付けられた動議を提出し(BT-Drucks. 10/2601)、廃棄物の熱エネルギーとしての利用に対する物質としての利用の優位を強調した。⁽⁵⁰⁾ 緑の党は、独自の法案を提出したが(BT-Drucks. 10/3630)、⁽⁵¹⁾ そこでは廃棄物抑制の強い優位性が強調されていた。

連邦議会では、内務委員会を中心に審議がなされた。八五年九月三〇日には専門家等の意見を聞くための公聴会も開

催され、廃棄物の抑制、減量および利用がどのようにすれば技術的に可能かが活発に議論された⁽⁵²⁾。審議の結果、内務委員会は、いくつかの点で政府草案と異なる独自の修正案を連邦議会に提出した(BT-Drucks. 10/5656)。

廃棄物の抑制、利用および処分間の優先順位は、活発な議論がなされたが、結局は政府草案にしたがって、四条による政令制定権者に対する「指針」とされ、法規範としての性格を与えることは放棄された⁽⁵³⁾。内務委員会修正案が政府草案と異なるのは、つぎの点である。①法律の名称を「廃棄物の抑制および処理に関する法律(Gesetz über Vermeidung und Entsorgung von Abfällen)」と⁽⁵⁴⁾②「処分(Beseitigung)」に替わって「処理(Entsorgung)」という用語を使用すること、③廃油処理に関する規制を廃棄物法に総合すること、④一四条において有害物質の処理に関する規定と廃棄物量減少に関する規定を分離すること、⑤政令制定権の枠内でデポジット制を規定することなどである。

法案は八六年八月二七日に連邦議会で議決され、同月三〇日公布され、十一月一日に施行された。

廃棄物法一四条で、連邦政府に強力な法規命令制定権が与えられたことは大きな意味を持っている。その後、この権限を行使して、連邦政府が「包装廃棄物の発生抑止に関する法規命令」等を制定するなどの活発な動きをしたことは、わが国でもよく知られている⁽⁵⁴⁾。

(二) 八八年ドイツ法曹大会

(a) 連邦司法省の動き 一八次刑法改正法により刑法典に編入された環境犯罪規定は、早くも一九八六年になると再検討の俎上にあがった。八六年十二月三日には、連邦司法省、環境・自然保護・原子力安全省による省際ワーキンググループ「環境責任賠償法及び環境刑法」を設置し、八七年六月四日にはラント司法大臣会議が、環境刑法の改

正を要求した。八八年二月一九日には、省際ワーキンググループ「環境刑法作業班」が報告書を提出し、連邦政府は、司法省に対しこの報告書を基に改正法の草案を作成するよう指示した。⁽⁵⁵⁾

ワーキンググループは、三二六条については、その基本構造に根本的な変更を加えることが必要だとは思われないとしていた。そのほかに、発ガン性物質、胚を損ねる物質および遺伝子を変形させる物質は、人間に強い毒性効果を有する毒物に置き換えられるべきであること、植物間だけで伝染する病気の病原体が含まれていないのは、現行法の欠陥であることなどが、指摘された。また、五項の軽微条項は削除すべきだというのが、グループの多数意見であった。このほか、許されない設備の使用に関する三二七条の行為が、三二六条の行為と同様に有害であることから、その法定刑を三年にあげることが推薦されていた。⁽⁵⁶⁾

(b) ハイネ・マインベルクの意見書 八八年に開催されたドイツ法曹大会では、環境刑法改正がテーマの一つとして取り上げられ、議論がなされた。大会では、ハイネとマインベルクによる意見書が、議論の素材とされた。同意見書は、三二六条について、つぎのような変更を提案する。⁽⁵⁸⁾

刑法三二六条は、処罰の対象を環境を危険にする廃棄物処分に限定しているが、危険な有価物も対象に取り込むべきである。「人間と環境を危険な物質による特殊な危険から守るという目標の方向に一致させようとするならば、廃棄物への限定には納得できない。⁽⁵⁹⁾『前段階での安全』が必要であるとすれば、このことは同程度にこのような危険があるすべての事象に妥当する」。廃棄物概念の拡張解釈によってもこの欠陥を埋めることはできない。というのは、危険物質の再処理が何らかの方法で予定している限り、主観的廃棄物概念に当たらないからである。⁽⁶⁰⁾この草案によれば、特に危険物の輸送により発生しうる危険が捕捉される、⁽⁶¹⁾というのである。

つぎに、一項の行為態様から、「そのために許可された設備外で」という選択肢が削除され、「定められたまたは許

可された手続きから本質的に逸脱して」なされた場合だけに統一された。その理由は、許可された設備外でなされる処分は、手続きに本質的に逸脱しているからだとされる。

また、軽微行為を処罰の対象から除く同条五項も削除されている。その根拠は、物質がそのささいな量故に具体的な事例で有害な環境影響を示さない場合には、刑法三二六条一項一号及び三号の事例においてはすでに構成要件を充足していないのであり、このようなことを別個に規定しておくことは、ほとんど意味がないからだというのである。⁽⁶²⁾

法曹大会は、意見書に賛成する決議を行っている。

(三) SPD草案

連邦政府は、司法省を中心に改正作業を進めていた。その間に一九八九年七月一九日に野党SPDは、独自の第二次環境犯罪対策法案を公表した(BT-Drucks. 11/6449)⁽⁶³⁾。その三二六条の案文はつぎの通りである。

三二六条

① つぎの者は、五年以下の自由刑又は罰金刑に処せられる。

- 一、毒物又は人間若しくは動物に伝染可能な公共に危険な病気の病原体を含むか又は産出しうる、
- 二、爆発性、自然発火性、若しくはささいとはいえない放射性のある、又は発ガン性、生殖障害性若しくは遺伝子変更作用があることの明白な疑いがある物質をささいとはいえない量において含み、又は、
- 三、種類、性質若しくは量により、水域、大気若しくは土壌を持続的に汚染し又は不良に変更し又は動物若しくは植物の状態を危険にするのに適した、

廃棄物又はその他の物を、権限なく中間処理し、貯蔵し、処分し、輸送し、使用し又は流通させた者。

② 原子力法によりその交付が義務づけられている放射性廃棄物を引き渡さなかった者も、同様に罰せられる。

③ 一項の場合、未遂は罰せられる。

④ 行為者が過失で行為したときは、刑罰は一年以下の自由刑又は罰金刑である。

草案は、第一に、法曹大会意見書並びに決議の提案に従い、三二六条を廃棄物の許されない処分だけでなく危険な「物」の取り扱いにその対象を拡張する。理由書は、その根拠についてつぎのように説明する。

「有価物の危険な取り扱いとは、廃棄物の取り扱いと同じ程度に危険である」。危険性こそ許されない行為の当罰性の決定的な基準でなければならないとすれば、有価物について、廃棄物と別の取り扱いをする根拠はない。「たとえば後に処分する目的での危険物質の権限のない保管が可罰的であり、行為者が物質を後に多分まだ不明確な時点で経済的に利用しようとしている場合に同一の行為が可罰的でない理由は、明らかではない。というのは、その際発生する環境の危殆化は同じように高度だからである」。したがって、三二六条は、環境を危険にする廃棄物処分の抽象的危険犯から危険物の環境に危険な取り扱いの抽象的危険犯とすべきだ、⁽⁶⁴⁾というのである。

このような変更に伴って、一項の行為にも変更が加えられている。廃棄物以外の危険物が行為客体に加えられたことにより、「輸送する」、「使用する」および「流通させる」行為が新たに付け加えられる。他方、「最終処分し」という行為および「放置する」という行為については、危険物を取り扱う行為として適切でないことから削除が提案される。⁽⁶⁵⁾

つぎに、一項一号の文言の変更が提案されている。これまでの同号の文言によれば、「廃棄物に含まれる、または廃棄物により産出されうる病原体が、同時に公共に危険で伝染性があり、すなわち人間及び動物の種内部で又は種間

で媒介可能な人間又は動物における病気を惹起しうるものでなければならなかった」。新たな規定によれば、「病原体が当該の人間または動物によってさらに伝染させられ得ない病気、あるいは植物から人間又は動物に伝染させられる病気」も、同号に含まれることになる。

一項二号では、発ガン性、突然変異性、催奇性の疑いのある物も対象に取り込むことが、提案されている。これらが毒物に当たるかどうかは、従来の解釈では疑問があった。というのは、毒物とは、二三九条および三一九条と同じく、三二六条においても、一定の条件の下で化学または化学・物理的影響により人間の健康または生命を破壊する物質であり、したがって、急性毒性を有する物質だとされていた。発ガン性等を有する物質の一部は、このような毒物に該当するとしても、そこで、草案は、これらの物質についても同等の扱いをすることを提案する。⁽⁶⁶⁾

(四) 政府草案

(a) 草案の提出 連邦政府は、一九九〇年二月一四日に第二次環境犯罪対策法草案を連邦参議院に提出し、その同意を得た上で、五月三一日に連邦議会に提案した(BT-Drucks. 11/7101)。

政府草案理由書は、三二六条により有罪とされた者の数が他の環境犯罪と比較して多いことなどから、この規定の実効性を承認し、構成要件を変更する誘因は基本的に存在しないとする。したがって、バーゼル条約など国際的な廃棄物越境移動禁止に対応する構成要件を二項に導入する以外は、細部の変更を提案するにすぎない。法曹大会決議やSPD草案の提案する三二六条の「危険物の取り扱い」への拡張は否定され、それに対応する規定は三二八条の変更で対処すべきだとされている。草案三二六条は以下の通りである。

三三六条 環境を危険にする廃棄物処理

① 権限なく、

一、毒物又は人若しくは動物に感染する公共に危険な病気の病原体を含み、又は産出しうる、
二、人に関し、ガンを生じさせ、生殖障害を起こしまたは遺伝形質を変化させる、

三、爆発性、自然発火性又は微量ではない放射性のある、又は、

四、その種類、性質、もしくは量により、

a 水域、大気若しくは土壌を持続的に汚染し又はその他不良に変更し、又は、

b 動物又は植物の状態を危険にする、

のに適した廃棄物を、そのために認められた設備外で、又は規定され若しくは許可された手続きから本質的に逸脱して、中間処理し、保管し、最終処分し、放置し、又はその他処分した者は、五年以下の自由刑または罰金刑に処せられる。

② 第一項の意味における廃棄物を、そのために必要な許可なくこの法律の適用領域外へ運びだし又は適用領域内に運び込んだ者も、同様に罰せられる。

③ 行政法上の義務を侵害して、引渡し義務を負う放射性廃棄物を引き渡さなかった者は、三年以上の自由刑または罰金刑に処せられる。

④ 第一項および第二項の場合には、未遂は罰せられる。

⑤ 行為者が過失で行為したときは、刑は、

一、 第一項および第二項の場合は、三年以下の自由刑又は罰金刑であり、

二、 第三項の場合は、一年以下の自由刑又は罰金刑である。

⑥ これらの行為は、環境への、特に人、水域、大気、土壌、有用動物又は有用植物への有害な影響が、廃棄物の量が少ないために、明らかに問題にならないときは、罰せられない。

(b) 危険物の取り扱い 政府草案は、三三六条を廃棄物処理についての規定から「危険物の取り扱い」に対する

包括的な処罰の規定に拡大すべきだとする八八年ドイツ法曹大会の決議を容れなかった。その根拠を草案理由書はつぎのように説明する。

廃棄物という行為客体をすべての「危険物」に拡張することは、三二六条に明確化されている不法類型の軟化を招く。「そのために許された設備外で」という行為を具体化する要件と関連して、「廃棄物」概念は具象化され、規範の適用領域を明確にしている。これに対して、法曹大会意見書は、中間処理、保管、最終処分等が「定められた又は許可された手続きを本質的に逸脱して」なされたかどうかと関係づけようとした。このようなやりかたでは、当罰性の特徴が十分具体化されていないように思われる。危険物の取り扱いについて、行政規定に対する純粋な違反、すなわち、潜在的な危険化をまったく招かない違反を中核刑法において犯罪化することは、極端に危険な物質、たとえば核燃料物質の場合にのみ、正当化される。三二六条は、この連関においては、行為者と行為客体の特別な関係から説明される例外である。廃棄物の場合、占有者にとってもはや占有する価値のない物を捨てるという占有者の明白な意思が存在するので、それが環境に有害な影響を及ぼす危険性が大きい。これに対して、有価物の場合は、占有者がそれをそのコントロール下で管理する意思を有することが通常推定されるのであり、したがって廃棄物に内在する危険が同程度に存在するわけではない。⁽⁶⁷⁾

しかし、政府草案も、環境に対する顕著な危険を秘めている危険物の取り扱いを概括的に含む刑罰規定を刑法典に取りあげることが、必要だと考える。中核刑法は、これまで極度に危険を内蔵する核燃料物質を度外視すれば、環境を危険化する廃棄物排除を規定するに過ぎない。この限定は、効果的な環境保護という目標とは一致していない。そこで、それまで「核燃料物質等の許されない取り扱い」に関する三二八条⁽⁶⁸⁾に新たなような規定を挿入することによって、この目的を達成しようとする。

③ 設備、特に事業所又は技術的施設の操業にあたり、放射性物質又は化学物質法の意味における危険物質を行政法上の義務を著しく侵害して、事情により、

一、他人の健康又は重要な価値を有する植物、他人の物若しくは動物を損傷する、又は、
二、水域、大気若しくは土壌を汚染し、又はその性質を不良に変更する、

のに適する方法で、保管し、加工し、処理し又はその他使用した者は、五年以下の自由刑又は罰金刑に処せられる。

④ 危険物を、行政法上の義務に著しく違反して、事情により、第三項に示した結果を惹起する性質を有する方法で輸送し、荷造りし、荷ほどきし、受領し又は他人に委託した者は、同様に罰せられる。

三項は、化学物質法 (Gesetz zum Schutz vor gefährlichen Stoffen/ChemG, BGBl. I S. 2705, 2726) 一七条の場合よりも高められた危険が取り上げられている。化学物質法二七条一項一号は、危険物質の製造、流通させることまたは使用に関して、同法一七条により制定された法規命令違反、執行可能な命令違反等を罰するものであり、法定刑は二年以下の懲役又は罰金刑である。これに対し、草案三二八条三項は、潜在的危険犯⁽⁶⁹⁾として行為をより限定的に処罰しようとするものである。すなわち、一、二号に記述された危険を惹起する性格を有する場合にのみ、構成要件に該当する。なお、化学物質法には、放射性物質についての定めはないことから、三項には危険な化学物質のほか「放射性物質」も客体として、書き加えられている。行為は、設備の操業の際になされねばならない。処罰されるべき行為は、「使用」であり、「中間処理」、「加工」、「処理」はその例示とされている。⁽⁷⁰⁾

この規定は、事業場の労働者をも保護するものとされている。設備の属する区域外において被害が生ずるのに適したという「文言によって、被害対象を限定することも検討されたが、政府草案は、「危険な物質の不適切な取り扱いに最も関係する人が刑罰規範の保護をうけない」という不合理を容認することはできないとして、このような限定をしなかったのである。⁽⁷¹⁾

四項は、事情によって三項に特徴づけられた結果を惹起する性質を有する場合に、危険物の義務違反の移動を処罰するものである。危険物の移動の際、しばしば大事故が起き、環境に対する重いリスクを生じさせている。したがって、刑法という手段で有効に予防するという要求が高まっている。当時の刑法では、三三〇条一項四号、二項がこの分野に關係している。⁽⁷²⁾しかし、人間、物またはその他環境に対する具体的危険犯または結果犯として構成されており、この要求に十分応えるものではない。三二八条一項二号b、三号によれば、故意又は過失で必要な許可なく又は執行可能な禁止に反して核燃料物質を輸送した者は、可罰的とされている。この規定に依拠して、刑法三三〇条一項四号を抽象的危険犯に替えることが考えられうる。八八年法曹大会が提案したのは、危険な物質の権限なき輸送を、定められた又は許可された手続きから本質的に逸脱してなされた場合を処罰しようというものである。しかし、それは可罰性の範囲をあまりに拡大しすぎて、妥当ではない。三項と同様、危険な物質の取り扱いにあつては、行政法規に対する純粹な違反の中核刑法における犯罪化は、極端に危険を内包する物質においてのみなされるべきである。違法な輸送行為が一般的に同一の危険適性を有するかどうかには疑問がある。したがって法案は、これまでの刑法三三〇条一項一文四号を若干修正した上で形態で潜在的危殆化犯として刑法三二八条四項に位置づけようとする。⁽⁷³⁾

このようにして危険な物質の取り扱いに関する中心規定は、三二八条とされた。

(c) 三二六条一項 一項一号は、「公共に危険で感染性の人間と動物の病氣」という文言が解釈上問題があるという学説の指摘を⁽⁷⁴⁾容れ、「人間若しくは動物に感染しうる公共に危険な病氣の病原体」に改めることが提案されている。理由書によれば、この修正により、直接又は間接に人間若しくは動物に、または病原体を通じて動物から人間に、また逆に人間から動物によって感染しうるあらゆる病氣が含まれることになる。新たに組み込まれることになったのは、植物から又は無生物因子を通じて移される病氣である。⁽⁷⁵⁾

一項に挙げられている危険な廃棄物のカタログは、学説によりあまりに狭いと批判されている。伝統的な「毒物」概念は、すべての当罰事例をカバーできない。化学又は化学・物理的影響が証明され得ない又ははなはだしい困難を伴ってしか証明され得ない場合に特に欠陥が現れる。そこで、新たな二号の構成要件は、人間にガンを起こさせる、生殖に害を及ぼす又は遺伝子を変更する廃棄物にも拡張されることが、提案されている。⁽⁷⁶⁾

二号は、変更なしに三号に移される。

従来の三号は、人間とつて危険性のあるすべての態様の廃棄物が広く包括的に規定している。四号に移された草案の規定では、さらに効果的な環境保護をめざして、生きた自然への影響も視野に入れておかねばならない。そこで、bが新たにもうけられ動物又は植物の状態を危殆化するのに適した廃棄物も把握される。⁽⁷⁷⁾

(d) 廃棄物の越境移動 二項に、廃棄物越境移動についての規定を新たにもうけることが提案されている。廃棄物の越境移動に関しては、適正な処分がまったく実行されていない発展途上国に危険な廃棄物が運ばれ、十分な処理がなされないまま環境中に放置され、人間の健康と環境保護の要求の危殆化をもたらすことが問題である。

この問題に関して、一九八九年五月二二日に国連は「危険な廃棄物の国境を越える輸送とその処理の統制に関するバーゼル条約」を議決した。⁽⁷⁸⁾ バーゼル条約は、有害廃棄物の安全な管理と国境を越える移動の禁止を目的とする。そのために、締結国に、国内での廃棄物の発生を最小限に抑制するとともに、発生国での適切な処分を確保することを義務づける。また、締結国は有害廃棄物の輸送と処分に関する国内規制を徹底させ、有害廃棄物の越境移動を許可するための条件を定めて、そのための適切な国内措置を行うことを義務づける。輸出が認められる場合にも、輸入国と通過国に対して事前の通告が必要であり、かつその同意を得なければならぬ。⁽⁷⁹⁾

草案二項は、有害廃棄物の認可のない越境輸送を処罰しようとする。従来は、このような行為については、廃棄物

法と放射線保護法の秩序違反規定で対処していた。処罰規定の導入によって、これらの行為が犯罪に格上げされることになる。しかし、過料規定は危険でない廃棄物又は放射性物質に依然として意義を有する。なお、「必要な認可」については特に廃棄物法一三条および放射線保護法一一条による認可、つまり特別に廃棄物の輸入又は輸出にかかわる認可が考慮されることになる。「この法律の適用領域への又はからの」という構成要件は、ドイツを通過する場合も含むとされている。上述の規定により認可が必要な通過(Durchfuhr)も含んでいる。当罰性から見れば故意の危険な廃棄物の越境輸送は一項と同じ段階にある、したがってここでも五年の自由刑が適切だとされている。⁽⁸⁰⁾

(e) その他 従来の二項は新たに規定されて三項に置かれる。「行政法上の義務に違反して」という構成要件要素を付け加えることにより、他の環境犯罪の構成要件との整合性をはかり、文章上も単純化を図ろうというものである。「行政上の義務に違反する」ことについては、刑法三三〇d条四号に定義がなされている。廃棄物移動の構成要件が二項に組み込まれたことにより、未遂処罰規定が四項に、過失犯は五項に規定されることになった。

廃棄物処分設備の許されない操業に関する三二七条二項二号は、同条三項に移され、八六年の廃棄物法改正に対応すべく、「廃棄物処分設備」という用語が、「廃棄物処理設備」に置き換えられた。法定刑の上限が二年の自由刑から三年に切り上げられた。

三三〇条は、条文が複雑すぎるという批判が強く、再構成された。新たな。条文は廃棄物に関する限りではつぎの通りである。

三三〇条 環境犯罪の特に重い場合

三二四条ないし三二九条による故意の行為は、特に重い場合は、六月以上一〇年以下の自由刑に処せられる。特に重い場合は原則としてつぎに掲げる場合である。

- 一、人の死若しくは重い健康傷害を軽率に惹起したとき、
- 二、人の死若しくは健康傷害の危険、又は多数の人の健康傷害の危険を惹起したとき、
- 三、水域、土壌又は三二九条三項の意味における保護地域を、その侵害が特別な困難を持つてしか又は長期間の後にしか除去できないような態様で侵害したとき、
- 四、公共の給水を危険にしたとき、又は、
- 五、絶滅の危機に瀕している種類の動物若しくは植物の状態を持続的に損傷したとき。

(f) 過料額の変更 第二次環境犯罪対策法政府草案では、連邦イミッション保護法をはじめとする、環境保護法の秩序違反規定の過料額について変更が提案されていた。過料構成要件についても、環境保護法全体の調和をはかることと、違反内容に即した差別化が必要である。ところが、環境保護法の多くでは、違反内容とは関わりなく、すべての秩序違反行為の過料額の上限は一〇万マルクであった。そこで、「環境行政の監視利益と統制利益に関わるそれほど重くない違反については、一二万マルクというより低い上限が設定することが提案された。⁽⁸¹⁾

廃棄物法も、すべての秩序違反に対して過料上限額は一〇万マルクであった。そこで、右の原則に従い、秩序違反行為が二分され、過料額にアクセントをつけることとし、「本質的な抽象的な危殆化をとみなわない比較的軽い違反」、すなわち「純粋な行政不法」に属する秩序違反に対する過料額の上限が二万マルクとされた。これに含まれるのは、証明文書の正しくない記帳（一八条一項六、七号）、および操業検査（同項八号）である。⁽⁸²⁾これに関しては、特に異論は見られず、政府草案通りの改正が実現している。

なお、九四年の「循環経済及び廃棄物法」では、この趣旨を受けて、秩序違反行為についての六一条が、一項と二項に分けられた。これについては後述する。

(五) 連邦議会法務委員会での修正

連邦議会に提出された法案は、連邦議会法務委員会で討議されたが、東西ドイツ統一に伴う連邦議会選挙のため、第一被選期間が終了し、廃案になった。そこで、新たな被選期間を迎えて、一九九一年三月五日に法案は再提出された(BT-Drucks. 12/192)。法務委員会の審議の過程では、草案全体の中でいくつかの条文が重要な修正を受けた⁽⁸³⁾。しかし、学説、弁護士の一部、工業団体や経済団体からさまざまな原則的批判があるなかで、基本的には政府草案の考え方が貫かれたものとなった。

廃棄物処理に関する規定で、法務委員会の審議の結果修正されることになったのはつぎの事項である。

三二六条二項の廃棄物の越境移動に関する規定で、廃棄物移動は「必要な認可なしに」なされた場合が可罰的だとされていたのを、「禁止に反してまたは必要な認可なしに」とされた。その理由は、連邦議会環境、自然保護および原子力安全委員会が「バーゼル条約実施のための法律」の審議の過程で、同法の輸送の絶対的禁止も刑法三二六条に盛り込むべきだとしたことに対応するものである⁽⁸⁴⁾。

三二八条は全面的に書き改めるよう勧告された⁽⁸⁵⁾。一、二項については放射性物質についての不法な取引に対し厳しく対処するための修正である。危険物に関しては、政府草案三項、四項が内容を変更された上で、修正案三項にまとめられたことが重要である。三項以下の規定は以下の通りである。

③ 行政法上の義務にはなだしく違反して、

一、設備特に事業場又は技術施設の操業にあたって放射性物質又は化学物質法の意味における危険物質を保管し、加工し、処理し又はその他利用し、又は

二、危険な物を輸送し、送付し、荷造りし若しくは荷ほどきし、積み込み若しくは積み降ろし、受領し又はその他移譲し、

それによって他人の健康、自己に属さない動物又は重要な価値を有する他人の物を危険にした者は、五年以下の自由刑又は罰金に処せられる。

④ 未遂は罰せられる。

⑤ 行為者が過失で行為したときは、刑罰は三年以下の自由刑又は罰金刑である。

内容の変更は、政府草案三項が潜在的危険犯として提案されていたのに対して、委員会案は具体的危険犯として構成している。理由書は、構成要件を当罰的な事例に限定するためと簡潔に説明している。これにともない、化学物質の取り扱いに関する抽象的危険犯を処罰する化学物質法の規定が、これと平行して存続することとなる。なお、四項には、一項から三項までの未遂を処罰する規定が置かれた。

三三〇条には、第六号が追加された。それによれば、「利欲から行為したとき」も特に重い場合だとされる。

結局、委員会における修正案が、連邦議会で可決され一九九四年六月二七日に公布され、同年一月二二日から施行された。

註

(45) Kloepfer, a. a. O. S. 129; Kunig/Paetow/Versteyl, KrW-/AbfG, Einl. Rdn. 21.

(46) 八一年以来、旧東ドイツのシェーンブルク処分場に、旧西ドイツのさまざまな州から有害廃棄物が送りつけられ、積み上げられたという事件である (Kloepfer, a. a. O.)。

(47) イタリアのセヴェソに所在する化学工場の七六年の爆発事故で発熱性分解反応の結果発生したダイオキシンを含む廃棄物がイタリアから国外へ輸送中行方不明になり、八二年に、フランスで発見されたという事件である (白杵「有害廃棄物の越境移動とその規制に関する条約（一九八九年バーゼル条約）について」国際法外交雑誌九一卷三号四八頁以下参照）。

(48) 同法の立法経過については、Kunig/Paetow/Versteyl, KrW-/AbfG Einl. Rdn. 26ff. Kloepfer, a. a. O. S. 130, 同法の解説（山田敏之）と日本語訳（山田敏之、横山潔）は、『市場経済』によるゴミの抑制とリサイクル」外国の立法三二巻三号

四五頁以下。ほかに、田中勝監修『日米欧の産業廃棄物処理 各国の制度と実際』（一九九六年）一三三頁以下〔田中勝、中野正博、松沢裕、杉山涼子執筆〕参照。

(49) BT-Drucks. 10/2885 S. 1.

(50) Kunig/Paetow/Versteyl, KrW-/AbfG Einl. Rdn. 27.

(51) 緑の党の草案は、このほか、デポジット制による容器反復利用システムの構築、包装税の創設、有害物質を含む製品の生産者と販売者による引き取りなどの内容が含まれていた(a. a. O. S. 1.)。

(52) Kunig/Paetow/Versteyl, KrW-/AbfG Einl. Rdn. 28.

(53) Kloefer, a. a. O. S. 130.

(54) 解説、日本語訳及び日本語文献について、福田清明「包装容器令」前掲『主要国における最新廃棄物法制』七九頁以下参照。

(55) これらの経過については、Klaus Rogall, Gegenwartsprobleme des Umweltstrafrechts, in Festschrift der Rechtswissenschaftlichen Fakultät zur 66-Jahr-Feier der Universität zu Köln, 1988, S. 506.; Manfred Möhrensleger, Revision des Umweltstrafrecht – Das Zweite Gesetz zur Bekämpfung der Umweltkriminalität – NSZ 1994, 513. 以下「ドイツ環境刑法の改正について」刑法雑誌三三卷二号一八五頁、参照。

(56) Report of the Inter-Ministerial working group on “environmental liability law and environmental criminal law” p. 25.

(57) Günter Heine/Volker Meinberg, Gutachten D zum 57. Juristentag Mainz 1988 – Empfehlen sich Änderungen im strafrechtlichen Umweltschutz, insbesondere in Verbindung mit dem Verwaltungsrecht?

(58) 意見書が提案する三三六条の規定はつぎのものである(a. a. O. D 168f.)。

三三六条

① 権限なく、

- 一、毒物又は公共に危険で伝染性のある人間若しくは動物における病気の病原体を含み若しくは産出する、
- 二、爆発性、自然発火性若しくはささいとはいえない放射性のある、又は、

三、種類、性質又は量によつて、水域、大気若しくは土壤を持続的に汚染し又はその他悪化させる性質を有する、廃棄物又はその他の物を、定められた手続き若しくは許可された手続きから本質的に逸脱して中間処理し、保管し、最終処分し、放置し、処分し若しくは移送した者は、三年以下の自由刑又は罰金刑に処せられる。

② 原子力法又は原子力法により発せられた法規命令によりその交付が義務づけられている放射性廃棄物を引き渡さなかつた者も、同様に罰せられる。

③ 一項の場合、未遂は罰せられる。

④ 行為者が過失で行為したときは、刑罰は一年以下の自由刑又は罰金刑である。

(59) A. a. O. D. 137.

(60) A. a. O. D. 40.

(61) A. a. O. D. 138.

(62) A. a. O. D. 139.

(63) なお、S. D. は、つぎの被選期間にも同様の改正案を提出している (BT-Drucks. 12/376)。

(64) BT-Drucks. 11/6449 S. 21.

(65) A. a. O. S. 21. もちろん、「処分する」行為が、その他の行為の上位概念であるから、「最終処分をする」と「放置する」を削除してもこれらの行為が処罰対象から除かれたことにはならない。

(66) A. a. O. S. 20.

(67) A. a. O.

(68) A. a. O. S. 22.

(69) 三二八条の規定はつぎのようなものであった。

三二八条 核燃料物質の許されない取り扱い

① 必要な許可なく、又は執行可能な禁止に反して、

一、核技術設備外で、核燃料物質を加工、処理若しくはその他使用し、又は加工、処理若しくはその他使用に関する許可

において規定された手続きから本質的に逸脱し、又は許可において示された事業所若しくはその形状を本質的に変更し、

二、核燃料物質を、

a 国家の監視外で貯蔵し、

b 輸送し、又は、

c 輸入し、輸出し又はその他この法律の適用領域内に持ち込み、又は適用領域外に持ち出した者は、五年以下の自由刑または罰金刑に処せられる。

② つぎの者も、同様に罰せられる。

一、原子力法に基づき引渡しを義務づけられた核燃料物質を遅滞なく引き渡さなかった者、

二、核燃料物質を正当な権限のないものに交付した者、

③ 行為者が過失で行為したときは、刑は二年以下の自由刑または罰金刑である。

この規定については、丸山「原子力・放射線等と刑法——環境刑法の一場面——」南山法学一八卷一号三〇頁参照。

(70) BT-Drucks. 11/7101 S. 22.

(71) A. a. O. S. /23.

(72) 旧三三〇条一項四号の規定はつぎのようなものであった。

三三〇条 (重い環境の危殆化)

①……

四、核燃料物質、その他の放射性物質、爆発の危険のある物質又はその他の危険な物を、車両の運転者として、又はその他安全若しくは輸送に責任ある者として、必要な認可若しくは許可なく、又は環境への有害な影響に対する保護のための執行可能な禁止、命令又は負担に反し、又はこれらのものから生ずる危険に対する安全のための法令に対して著しく義務に反して輸送し、発送し、荷造りし、若しくは荷ほどきし、積み込み、若しくは積み下ろし、受領し若しくは他人に委託し又は標示を怠たり、

それによって他人の生命または身体、重要な価値のある他人の物、公共の給水又は国家により認められた療養泉を危険にした者は、三月以上五年以下の自由刑に処せられる。第一項第二号は、自動車、軌道上を走行する車両、航空機または船舶には適用されない。

(73) BT-Drucks. 11/7101 S. 24.

(74) 学説の批判については、vgl. Rogall, NStZ 1992, 561.

(75) BT-Drucks. 11/7101 S. 20

(76) 三つの概念は、水管理法と化学物質法から借用されている。それにもとづく、行政規則を参照すれば、対象となるもの範囲が明確化されるとしている (A. a. O.)。

(77) A. a. O. S. 20.

(78) バーゼル条約については、白杵知史「有害廃棄物の越境移動とその処分の規制に関する条約（一九八九年バーゼル条約）について」国際法外交雑誌九一卷三号四四頁以下、目賀田周一郎、松隈潤「環境問題の国際化と法——有害廃棄物の越境移動及びその処分の管理に関するバーゼル条約」の研究」西南大学法学論集三一巻四号五七頁以下参照。

(79) 白杵前掲六六頁以下。

(80) BT-Drucks. 11/7101 S. 21.

(81) A. a. O. S. 12.

(82) A. a. O. S. 35.

(83) Möhrenschrager, NStZ 1994, S. 513.

(84) BT-Drucks. 12/7300 S. 23.

(85) 委員会の勧告する三二八条は、つぎの通りである。

三二八条 放射性物質とその他の危険な物質および物の許されない取り扱い

① つぎの者は、五年以下の自由刑又は罰金刑に処せられる。

一、必要な認可なしに又は執行可能な禁止に反して核燃料物質を、

二、必要な認可なしにはなはだしく義務に違反して、又は執行可能な禁止に反して、態様、特性または量によって、電離放射線により他人の死若しくは重い健康被害を惹起するに足りるその他の放射性物質を、

保管し、輸送し、加工し、処理し又はその他利用し、輸入し若しくは輸出した者。

② つぎの者も同様に罰せられる。

一、その交付を原子力法によって義務づけられている核燃料物質を遅滞なく交付せず、又は

二、核燃料物質又は一項二号に示された物質を権限のない者に交付し、又は権限のない者への交付を仲介した者。

四 循環経済及び廃棄物法と刑法

(一) 循環経済及び廃棄物法の制定過程

(a) 八六年改正後の状況 一九八六年の廃棄物法改正は、廃棄物処分に対する廃棄物抑制および廃棄物利用の優位を法的に確認した。しかし、あらゆる努力にもかかわらず、廃棄物をめぐる状況は依然として緊迫していると感じられていた。連邦政府は、すでに連邦議会第一二被選期間のはじめに、廃棄物法を抜本的に改正することを考えており、九〇年の連立与党合意の枠内で、環境法に関するすべての計画の中で廃棄物法改正に第一順位を与えていた。⁽⁸⁶⁾

政府の認識は、つぎのようなものであった。廃棄物問題が十分な解決を見ていない原因は、廃棄物発生の早い段階で、その抑制のための可能性がまだ十分に利用されていないことに求められる。特に、これまでの廃棄物概念がピンぼけで (Unschärfe)、生産や消費で生ずる不要物が経済循環へ帰属するのかが廃棄物処理に帰属するのかが問題は、計画の不安定さと投資障害を招いている。環境と調和する廃棄物処理については、その成果は短期的には達成され得ず、確実な処理の基礎の上でのみ可能であり、新たな廃棄物処理設備の許可に不適切なほど長い期間を要しているのも問題であり、特に処理の隘路によって廃棄物がますます溢れ出し、ドイツ自身においてもはや効果的な環境保護が保障

されず、最終的には企業や労働の場の存続が危ういものになることを考慮すべきである。⁽⁸⁷⁾

廃棄物問題は国内的課題にとどまらない。ドイツは、欧州共同体の廃棄物処分に關する枠組みを遵守することが要求されている。ECの廃棄物処分に關する基本枠組みは、「廃棄物に關する一九七五年七月一五日の理事会指令75/442EEC」があつたが、リサイクルの必要性と、それを支える技術の向上を背景として、新たな枠組が必要とされるにいたり、「廃棄物に關する指令75/442EECを改正する一九九一年三月一八日の理事会指令91/156EEC」が採択された。⁽⁸⁸⁾ また、「有害廃棄物に關する一九九一年二月一二日の指令91/689EEC」も、⁽⁸⁹⁾ 廃棄物法改正にとつては重要であつた。これらによれば、ドイツが国内法で実施しなければならぬ措置と結びつく「廃棄物概念」は、きわめて広く、国内法をこれに適合させることが要請されていた。⁽⁹⁰⁾

(b) 政府草案 連邦政府草案提出前に、連邦参議院が、まず廃棄物法の改正を提案した。それは、これまでの廃棄物法の部分改正によつて、対応しようとしていた。しかし、連邦政府は、連邦参議院提案に内容的には賛成するが、部分的な改正ではなく包括的に新たな法律を制定することを前提に、参議院の提案を拒否した。⁽⁹¹⁾ 政府は、環境省において二度にわたり参事官案を作成し、最終的に九三年九月一五日「不要物の抑制、第二次原料の利用および廃棄物の処理に關する法律草案 (Entwurf eines Gesetzes zur Vermeidung von Rückständen, Verwertung von Sekundärrohstoffen und Entsorgung von Abfällen)」を連邦議會に提出した (BT-Drucks. 12/5672)。提案された法律の基本的な考え方は、廃棄物処理の緊急状態に近い将来阻止するために、物をできるだけ経済循環の中に保ち、そのことにより廃棄物をこれまでに以上に抑制しその発生をドラスティックに減少させることである。⁽⁹²⁾

(c) 議會での審議 しかし、法律の成立までは、紆余曲折があつた。連邦議會では、環境委員会で議論がなされた。九三年五月一〇日には公聴会が開かれたが、法案の用語法が大きな議論となつた。政府草案は、従来の「廃棄

物」概念に替わり、新たな法概念を導入しようとしていた。すなわち、法の規制の対象を「第二次原料 (Sekundärrohstoffe)」と「廃棄物 (Abfall)」に分類し、第二次原料として適正にかつ無害に利用され得ないものだけが、廃棄物として環境と調和する処理の対象とされることになる。両者を包括する上位概念は、「不要物 (Rückstände)」とされていた。⁽⁹³⁾このほか、廃棄物抑制、利用および処分⁽⁹⁴⁾の優先順位等について議論がなされた。環境委員会は、九四年四月一三日政府草案を修正の上、連邦議会に「議決勧告と報告」を提出した (BT-Drucks. 1215672)。九四年四月一五日連邦議会は環境員会の修正案を議決した。⁽⁹⁴⁾

これに対して、連邦参議院は、すでに九三年五月一七日の環境員会の討議で政府草案の用語法に反対を表明し、同時に、変更されない形でのヨーロッパの廃棄物概念の受け入れを提案していたが、九四年五月二〇日に、連邦議会がすでに議決していた法律案を拒絶した。参議院の批判は、用語法について政府案の概念はヨーロッパの廃棄物概念と、少なくとも形式的に対応しないというものであった。このほか、物質利用とエネルギー利用の関係、廃棄物処理の自己責任原則の徹底による自治体の処理義務の空洞化などにも向けられていた。⁽⁹⁵⁾

連邦参議院での拒否は、両院協議会を請求することなくなされた。しかし、バーゼル条約実施法と一括して五月二六日に両院協議会で調整されることとなった。実施法も、三月一〇日に連邦議会を通過したが、連邦参議院は、四月二九日に拒否した。この件に関しては連邦参議院の側から、新たな提案とともに両院協議会の開催が求められていた。両院協議会は、作業グループを設けて一致点を探った。作業グループは六月六日に妥協点を見いだした。廃棄物概念については、ヨーロッパの廃棄物概念が採用されることとなった。

(二) 循環経済及び廃棄物法の主要内容

循環経済及び廃棄物法の主要な内容はつぎの通りである。⁽⁹⁶⁾

① 欧州共同体の廃棄物概念を基礎にして、その定義に含まれている不明確な法概念を具体化する。法は、廃棄物を「別表Ⅰに掲げるいずれかのグループに該当し、かつその占有者が捨て、または捨てようとし又は捨てなければならぬ動産」であるとする（三条一項）。別表Ⅰには、従来「捨てる意思」という主観的要素を中心にした概念からすれば廃棄物とはされなかったような物も含まれている。別表Ⅰの参照指示により、利用可能な「有価物」が「利用向け廃棄物」廃棄物として廃棄物体制に組み込まれ、廃棄物の適用範囲が拡大された。また、一定の場合には、「捨てた」ことあるいは「捨てる意思」推定され（三条二、三項）、このことも廃棄物の範囲を拡大することにつながっている。

② 汚染者負担の原則が徹底された。従来の廃棄物法では、生産物に関する回収義務と利用義務を例外として、利用その他の処理は、本質的に公法上の処理者（自治体など）が負担していたが、逆に廃棄物の発生者、占有者に、抑制、利用、処分が義務づけられる（五条）。さらに、これら措置の費用を負担しなければならず、物の生産と消費の際に廃棄物の抑制と利用に配慮しなければならない。

③ 処理義務を履行するために、第三者（一六条）、団体（一七条）または自主的経済団体に、義務の履行を委託することができる。家庭廃棄物の処理は、これまで通り公法上の処理者の任務である（一五条）。家庭で発生する廃棄物は、利用できない場合にはこの公法上の処理者に引き渡し義務を負う（二三条一項）。

④ 循環経済原則により、廃棄物はまず抑制されねばならない。抑制できない場合には、物質的に利用し、ついでエネルギーとして利用されるそのために、^a天然資源を大切にし、環境を保護するため、生産と消費は、廃棄物ができただけ少なくしか発生しないようになされねばならない（同条二項）。^b発生した廃棄物は適正に無害に利用され（四条一項）、^c抑制されず利用されない廃棄物は環境に無害なように処分される（一〇条）。

⑤この目標の実現のため、発生者には法律上の製造物責任が創設され、廃棄物の高価値で無害な利用の要求がなされる(二二条一項)。

(三) 循環経済及び廃棄物法と刑法

循環経済及び廃棄物法の制定にともない、刑法三二七条二項三文の「廃棄物法」が「循環経済及び廃棄物法」に変更された。これは、法律の名称が変更になったことによる形式的な改正である。

政府草案には、刑法三三〇d条一号と二号の間に一a号として廃棄物の定義規定を挿入することが提案されていた。それは、「廃棄物」その適正な処理が公共の福祉、特に環境の保護の維持のために必要であるところの動産、又は、それが再利用または再加工されうる場合であっても、占有者が捨てようとしている動産」、というものである。このような変更が必要とされたのは、循環経済及び廃棄物法政府草案が、「廃棄物」概念を従来より限定し、利用されない不要物のみを意味するべく提案されていたからである。先に述べたように、一九八〇年の第一次環境犯罪対策法では、「廃棄物」の定義はあえてなされず、刑法独自の概念だとされた。⁽⁹⁷⁾しかし、他方ではこの概念が廃棄物法一項一号の定義と連関していることは、当然のこととされていた。⁽⁹⁸⁾そこで、刑法上の廃棄物概念も循環経済及び廃棄物法と同様限定的な意味に解されることを避けるために、独自の定義規定が必要とされたのである。政府草案理由書によれば、この定義は、九〇年四月二六日および九一年二月二六日の連邦裁判所判例をふまえ、再利用され又は再加工されうる場合にも、刑法上の意味における廃棄物といえることを明らかにするものである。

成立した循環経済及び廃棄物法は、「不要物」という用語を採用せず、「廃棄物」をEUの概念と一致するよう定義したのであるから、刑法に定義規定をおく必要はなくなった。また、刑法では、上述のように、判例・学説により広

い廃棄物概念がすでに受け入れられており、第二次環境犯罪対策法もそのことを前提としていたのであるから、新たな循環経済及び廃棄物法が制定されたことにより、廃棄物概念の解釈を改める必要はなかった。

循環経済及び廃棄物法が、廃棄物の抑制に方向付けられたものであるのに対し、刑法においては依然として「処分(Beseitigung)」が三二六条一項の行為の上位概念であり、規制は利用ではなく処分に方向付けられている。廃棄物概念が、すでに循環経済及び廃棄物法の方向へ向けて解釈されているとしても、問題が廃棄物概念の解釈だけで解消するわけではない。刑法の廃棄物に関する規定が、循環経済及び廃棄物法とどのような形で調和させられ解釈されるかの課題は、残っている。⁽⁹⁹⁾

(四) 秩序違反規定

ドイツにおいては、犯罪と秩序違反が区別されている。このことを考慮して初めて、廃棄物刑法の体系が適切に理解されうる。⁽¹⁰⁰⁾ 循環経済及び廃棄物法は、六一条に秩序違反行為についての定めを置いている。第二次環境犯罪対策法において、環境保護法の秩序違反が、過料上限一〇万マルクのグループと、二万マルクのグループに二分されたことは、すでに述べたとおりである。循環経済及び廃棄物法でも、この考え方が受け継がれ、さらにそれぞれのグループを別の項に規定することにより、より明確にされた。六一条の規定はつぎの通りである。

六一条 過料規定

① 以下の各号の行為を故意又は過失により行つた者は、秩序違反を行つたことになる。

- 一、自ら利用しない廃棄物を二七条一項一文による設備外で中間処理し、保管し又は最終処分すること、
- 二、二七条一項一文に違反して処分向け廃棄物を許された廃棄物除去設備外で中間処理し、保管し又は最終処分すること、

三、四九条一項一文による認可なく廃棄物を収集し又は輸送し、又は四九条二項一文による執行可能な負担に違反すること、
四、五〇条一項による認可なく廃棄物の輸送の斡旋を行うこと、

五、六条一項、七条、八条、一二条一項、二三条、二四条三項一文及び二文、四九条三項又は五〇条二項による法規命令に違反すること、ただし、法規命令が一定の構成要件に關しこの過料規定を指示している場合に限る。

② つぎの各号の行為を故意又は過失で行った者は、秩序違反を行ったことになる。

一、二五条二項一文、四三条二項又は四六条二項に違反して届出をしないこと、

二、三〇条一項一文に違反して土地への立ち入り又は測定、土壤検査若しくは地下水検査の実施を受け容れないこと、

三、四〇条二項一文に違反して報告をせず、報告を完全にせず又は報告を正しくしないこと、

四、四〇条二項二号一文に違反して土地への立ち入り、住居区域、職域若しくは営業区域への立ち入り、証拠書類の閲覧又は技術的な調査若しくは検査の企行を拒否すること、

五、四〇条三項に違反して従業員、工具又は証拠書類を提供しないこと、

六、四〇条三項、四二条一項、四五条一項と連關する四二条一項又は五四条二項による執行可能な負担に違反すること、

七、四三条一項一文若しくは四六条一項一文に違反して証明文書に記帳せず又は証拠資料を備えない者、

八、四九条六項に違反して警告板を装着せず又は定められた方法で装着しないこと、

九、五四条二項による法規命令との連關における同条一項一文に違反して廃棄物受命者を任命しないこと、又は

一〇、四八条による法規命令に違反すること、ただし法規命令が一定の構成要件に關しこの過料規定を指示している場合に限る。

③ 一項による秩序違反は一〇万マルク以下の、二項による秩序違反は二万マルク以下の過料に処せられる。

一項には、行政規定に違反してなされる廃棄物の処理、輸送等のうち犯罪には至らないものが規定される。刑法三二六条一四号は、本条一、二号の特別規定であり、両者の違いは、前者が危険を潜ませているのに対して、後者は「相対的に無害な場合」だということにあるとされる。^(四)なお、刑法三二七条三項二号は、旧廃棄物法一八条三号の加

重構成要件であった。しかし、この規定は、循環経済及び廃棄物法六一条には引き継がれなかった。その理由は、旧三号の圧倒的部分が連邦イミッシオン保護法の規制を受けることになったからである。その意味で、刑法三二七条三項二号は、廃棄物法との連関が失われたことになる。

三号は、官庁の認可を得ない廃棄物の収集・運搬行為に対する規定である。四号は、旧廃棄物法にはなかった規定である。いわゆる「廃棄物ブローカー」⁽¹⁰⁾には、かつてから認可を必要(旧法二二a条)としたが、違反は秩序違反ではなかった。五号は、廃棄物法にもあった、法規命令違反に対する包括規定である。

二項は、抽象的危険さえも生じさせない、行政違反行為が規定されている。

なお、ラントの廃棄物法にも秩序違反規定が含まれていることを付言しておきたい。

註

- (86) Kunig/Paetow/Versteyl, KrW-/AbfG Einl. Rdn. 91.
- (87) BT-Drucks. 12/5672.
- (88) 本指令の解説と日本語訳は、奥真美「改正廃棄物枠組み指令」国際比較環境法センター編『主要国における最新廃棄物法制』(一九九八年)参照。
- (89) 解説と日本語訳は、南諭子「有害廃棄物に関する指令」前掲書一五九頁以下。
- (90) BT-Drucks. 12/5672 S. 3.
- (91) BT-Drucks. 12/631.
- (92) A. a. O. S. 1.
- (93) A. a. O. S. 2.
- (94) Vgl. Kunig/Paetow/Versteyl, KrW-/AbfG Einl. Rdn. 96.
- (95) Kunig/Paetow/Versteyl, KrW-/AbfG Einl. Rdn. 98.

- (96) わが国でもこの法律の内容は、詳細に紹介されている。解説と日本語訳は、松村弓彦「循環経済及び廃棄物法」前掲『主要国における最新廃棄物法制』一頁以下。そのほか、後藤典弘「ドイツの『循環経済・廃棄物法』（一九九四年）」環境研究九七号七三頁、山田洋「廃棄物と有価物」東洋法学四〇巻一号九七頁、松村弓彦「ドイツ新循環経済廃棄物法」ジュリスト一〇六二号一〇五頁、ゲオルグ・レナート「ドイツ新廃棄物法」判例タイムズ九五三三六八頁など。なお以下の整理は、主として Frank Petersen / Urban Rid, Das neue Kreislaufwirtschafts- und Abfallgesetz, NJW 1995, 7ff. を参考にした。
- (97) Rogall, Die Auswirkungen des neuen Kreislaufwirtschafts- und Abfallgesetzes auf das Umweltstrafrecht, in Festschrift für Boujong zum 65 Geburtstag, 1995, S. 810.
- (98) BGHSt. 37, 21; BGHSt. 37, 333f. 以下の判例で、連邦裁判所は、学説の大勢に従い、物が何らかの方法で利用される、または利用されうるという事実は、それが廃棄物であることを妨げないことを確認した。こうした解釈は、廃棄物の抑制と利用に方向付けられた廃棄物法に対応するものであり、EUの廃棄物概念とも一致するとされる (Vgl. Rogall, NStZ 1992, 364.)。
- (99) 以下同様に vgl. Rogall, Boujong-FS. S. 807ff.
- (100) Rogall NStZ 92, 362.
- (101) Kunig/Paetow/Versteyl, KrW-/AbfG § 61 Rdn. 30, なお、二七条一項一文は、「廃棄物は、そのための許可を受けた施設または設備（廃棄物処分施設）内に限り、処分を目的として処置し、保管しまたは最終処分することができる」と規定している。六一条一項と二七条の違ひは、客体が利用向け廃棄物可処分向け廃棄物かによる。
- (102) Kunig/Paetow/Versteyl, KrW-/AbfG § 61 Rdn. 32.

むすびにかえて

本稿は、ドイツにおける廃棄物法と刑法における廃棄物関係規定についての研究の第一歩をなすものであり、わが国の廃棄物に関する刑事規制との比較検討を行うだけの材料がそろったとはいえない。しかし、ドイツの廃棄物に関

する刑罰規定について一定の整理を行い、若干の中間的まとめを試みておきたい。

廃棄物法は、環境保護法あるいは規制法の中でもその理念が最も大きく変化してきている分野である。公衆衛生を主眼とした都市ゴミの規制から、環境のに調和する廃棄物処分がめざされ、さらに廃棄物の利用が目標とされ、今日では廃棄物とリサイクルを一体とした循環型の社会経済システムをめざす法制度に変化してきている。ドイツでは、この方向への展開が世界に先がけられた。

これに対して、刑罰規定に関しては、すでに廃棄物法が制定されてまもなく、「環境を危険にする廃棄物処分」が廃棄物関係犯罪の中心に置かれ、人の身体及び生命並びに環境に対する抽象的危険犯として構成された。また、この行為については、一貫して、法益に対する侵害や危険の程度によって、侵害犯、具体的危険犯、抽象的危険犯、秩序違反に段階づけられている。その後規定が廃棄物法から刑法に移されたとしても、基本的にこれが維持されている。

わが国の廃掃法では、不法投棄（一六条）がこれにあたる。不法投棄については、廃棄物の種類ごとに法定刑をことし、産業廃棄物については三年以下の懲役又は千万円以下の罰金であり（二五条六号）、一般廃棄物については三百万円以下の罰金とされている（二六条五項）。一般的に見れば、産業廃棄物の不法投棄が一般廃棄物のそれよりも問題が多いことは確かである。しかし、法益との関係で法定刑を区別する方が、不法投棄の不法性に照らして合理的り、環境意識を強化することに資することになるう。

さらに、大規模な不法投棄が回復不可能なあるいは著しく困難な環境汚染をもたらしている事例が見られる。このような場合については、不法投棄等の結果的加重犯を設けることも考えられてもよいと思われる。行政規制法中に規定されていることは、このことの障害にはならないはずである。もつともこの点については、環境の重大な危険を及ぼす行為を行政独立型の構成要件として設ける可能性もある。いずれを、選択するのがよりよい効果を生むかについ

てはなお検討の余地がある。

廃棄物処分設備の許されない操業も、環境を危険にする廃棄物処理と同様、廃物法当時から基本的な性格を変えていない。わが国の廃掃法と単純に対比することはできないが、同法二五条一、二、四、五号がこれに相当する。これらの行為の法定刑は、産業廃棄物の不法投棄と同じであり、事前監督を免れた行為が人の生命・身体又は環境に与える危険性が、考慮されていることは、ドイツと同様である。これについても、結果的加重犯を検討することが考えられてよい。

廃棄物越境移動については、わが国でもバーゼル条約にもとづき「有害廃棄物等の輸出入等の規制に関する法律」(平成四法一〇八)が制定されている。ドイツでは、EUとの関係で整合的な取り扱が必要になっており、国内法の廃棄物概念の修正が必要であった。今後は、越境移動だけでなくさまざまな国内規制が国際的な基準に従ってなされる場面が多くなってくると予想される。今後の展開に注目する必要がある。

有価物から生ずる環境への危険からの刑法的保護の必要性は十分認められる。これを廃棄物に関する刑罰規定を拡張することによって実現すべきであるという提案は実現しなかった。ドイツにおける第二次環境犯罪対策法政府草案もいうように、廃棄物規制が廃棄物に対する発生者や占有者の特別な態度と関わりがあることを考えれば、廃棄物規制と同じように取り扱うのは困難ではないかと思われる。

ドイツでは、犯罪と秩序違反を明確に区別していた。抽象的な危険すら生じないような行為については、犯罪ではなく秩序違反として行政制裁の対象である。わが国では、このような区別はない。しかし、法益の侵害または危険を生じさせた行為と単純な行政義務違反に刑罰という同じ制裁が科されることは、環境犯罪の不法性を明確にするという視点からは望ましくない。秩序違反制度の導入も一つの選択肢であるが、早急には実現困難であらう。ドイツで秩

序違反に関して二つの種類を分け、過料額に大きな差を設けた。行政違反と、法益侵害又は危殆化に法定刑の明確な違いを設けることも一つの方策として検討してよい。不法投棄等の厳罰化の傾向は、その意味で評価されてよい。

冒頭に述べたように、本稿は廃棄物に関する刑事規制についての比較法研究の入り口をなすものである。立ち入った検討は、他日を期したい。